

第12回 選択する未来2.0 議事要旨

1. 開催日時：2020年10月16日（金）8:00～9:15

2. 場所：オンライン開催

3. 出席委員

| | | |
|------|-------|------------------------------------|
| 座長 | 翁 百合 | 株式会社日本総合研究所理事長 |
| 座長代行 | 柳川 範之 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 座長代理 | 松本 大 | マネックスグループ株式会社代表執行役社長CEO |
| 委員 | 川口 大司 | 東京大学公共政策大学院教授 |
| 同 | 権丈 善一 | 慶應義塾大学商学部教授 |
| 同 | 滝澤 美帆 | 学習院大学経済学部教授 |
| 同 | 羽生 祥子 | 日経xwoman総編集長、日経DUAL創刊編集長、ecomom編集長 |
| 同 | 松尾 豊 | 東京大学大学院工学系研究科教授 |
| 同 | 広井 良典 | 京都大学こころの未来研究センター教授 |
| 同 | 横田 響子 | 株式会社コラボ代表取締役 |

（概要）

○翁座長

第12回目の「選択する未来2.0」を開催する。

本日は、大屋委員、南場委員が御欠席である。

本日は、立命館アジア太平洋大学の出口学長と京都大学の藤原准教授に御参加いただいている。まず、出口先生より、コロナ後の経済・社会の在り方について、次に、藤原先生より、コロナ後の社会について農業史の観点から、それぞれ15分程度で御講演いただいた後、意見交換を行う。

○出口学長

コロナ後の経済、社会について3点ぐらいお話をしたい。

まず、1つ目は、コロナは自然現象であり、時間軸を分けて考えることが大切。ウィズコロナとアフターコロナの分水嶺を、仮に薬やワクチンの開発と定義すると、ウィズコロナの時代は薬やワクチンがないため、基本はステイホームにならざるを得ない。そして、下火になれば、ニューノーマルで街に出ていく。ここではニューノーマルを、仮に検温・マスク・手洗い・ソーシャルディスタンス・消毒といった行動の集合体として定義するが、ウィズコロナの時代はステイホームが原則であり、下火になればニューノーマルで街に出ていく。また、コロナが蔓延すれば、ヨーロッパのようにステイホームに戻る。行ったり来たりする以外の方策はないというのが基本的な枠組み。これに対して、アフターコロナになり、薬やワクチンができれば、コロナはインフルエンザ並みの感染症になるため、ニ

ユーノーマルは必要がないということが原則。友人の言葉を借りれば、ハグし放題・カラオケ歌い放題というのがアフターコロナの世界。

それでは、元に戻るのかと言えば、戻らないと思う。それはなぜかといえば、私はリモコン効果と呼んでいるが、テレビのリモコンが開発されたとき、メディアの論調は、こんな物を誰が買うのかというものであった。1、2メートル手を伸ばせばチャンネルが回せるから、これを買う人は誰もいないといった論調が支配的であった。ところが結果を見れば明らかで、人間は怠け者であるから、便利なものは絶対に手放さない。同様に今回のコロナ禍で、テレワークやオンラインを使った授業や会議が行われるようになったが、これは消えないと思う。つまり、コロナ禍後の社会は、元に戻るのではなくハイブリッド型の社会になる。

次に、世界は良くなるのかどうかという話がある。私もオンラインでお話を聞いただけであるが、IBMの社長が自分は会社に出ていない、テレワークで生産性が上がった、これからはテレワークを基盤にIBMのビジネスを見直す、場合によっては本社も住宅地に近い場所に移す、このようなことをこの前のフォーラムで話していた。

一方で、伝統的な企業のトップは、大変なときこそ陣頭指揮が大切だといって毎日会社に出ている。こうした企業では、非常事態宣言のとき、社員の7割がテレワークをしても、役員・部長は全員出勤していたという話を聞く。アフターコロナの社会で、日本が本当に良くなるかどうかは、今、申し上げたように、どちらのタイプが多いのかによる。

もし政府・メディアを含めて、IBMのようなグループが多ければ世界は良くなる。しかしながら、ほとんどが後者であれば、あまり変わらないということになる。コロナについては、時間軸を分けて考えるべき。ウィズコロナとアフターコロナでは前提条件が全く異なるため、時間軸を分けて戦略を考えることが基本。

一番の失敗例は秋入学。知事会が声を上げ、経団連も良いではないかと支持した。しかし、冷静に考えれば、現在、一番不安を抱えている方は高3生の親御さんだと思う。時間軸を分けて考え、来年度は秋入学を大学にやってもらうといえれば済んだ話。春と秋の2回受験のチャンスがあるから、不安にならなくてよいといえれば済む。そして、小学校から高校までは、春入学と秋入学の定着度合いを見てから5年ぐらいでアジャストすれば、それで済んだ話であった。それを秋入学にするのであれば、来年から一斉にしなければいけないという話になり、その結果、来年にはとてもできないということになり、せっかくの秋入学のアイデアが潰れてしまいそうである。時間軸を分けて考えることが、今回のコロナ禍から我々が学んだことの1つではないか。

2つ目は、今回のコロナ禍によって、日本の社会のデジタル化の遅れが露わになったこと。政府もよく認識していると思うが、行政を本当に効率化し、社会を効果的に運営するためには、マイナンバーを基盤に据えて、そこに預金口座の情報を紐付けて、市民の所得を正確に把握することが一番のポイント。マイナンバーについては、個人のプライバシーに関する議論が必ず起こるが、仮に政府を信頼できないのであれば、マイナンバーの管理

は第三者機関を作って、そこに任せればよい。今回、デジタル庁ができるとのことだが、この社会のインフラとしてマイナンバーを基軸に据えて、そこに預金口座情報を紐付けるという当たり前のことをしていくことが一番大事。今回のコロナ禍で様々な給付を実施する中で、市民全体が十分理解したことではないか。

次に、日本は既に超高齢社会になっており、そのスピードはこれからどんどん加速していく。当然、医療機関で検査をする機会も増えると思う。もしカルテが基本的に患者のものであれば、カルテをクラウドに登録して、個人がスマホで持ち歩けるようにしておくことで、どこの病院に行っても、これまでの診療履歴やカルテが分かるようになる。病院を変える度に同じような血液検査や尿検査を行うということは、社会全体で見て、本当に無駄が多い。高齢化社会こそ、カルテのクラウド化や社会のデジタル化が大きな課題。個人的にはマイナンバーの次に、カルテのクラウド化を是非優先して取り組んでいただきたい。

3つ目は、この国が置かれている現実を直視してほしいということ。2019年の購買力平価ベースの1人当たりGDPを見ると、アメリカの6万5,000ドル、ドイツの5万6,000ドルに対して、日本は僅か4万3,000ドル。これは世界で33位。当然ながらG7諸国の中で最低。アジアでもトップ5に入れていない。シンガポールや香港はもとより、台湾にも水を開けられている。4万3,000ドルというレベルは韓国とほぼ同一。私は多くを望まないが、可愛い孫が2人いるので、せめて日本はG7諸国でも真ん中ぐらい、アジアでもトップ5に入るぐらいのレベルを維持してほしい。

マクロで見ても、平成元年には、世界のトップ企業20社の中に日本企業が14社入っていた。ところが今は48位のトヨタ1社である。GDPの世界シェアは半分以下になり、IMDの国際競争力は1位から34位に落ちている。これはコロナとは関係がないが、この国の本質的な課題。

なぜこうなったのか。デフレが全ての原因だという説もあるが、私はそれよりも新しい産業が生まれなかったことが本当の原因だと思う。新しい産業の一つの象徴であるユニコーン企業の数を見れば明らかで、アメリカの200社には及ばないにしても、日本は1桁。ユニコーン企業が生まれる条件はダイバーシティや高学歴であることは、ほとんどの学者の意見は一致している。混ぜたら強くなるということは、去年のワールドカップのラグビーのワンチームを見ても明らか。コーチを含めほぼ半分が外国人だった。日本人だけでベスト8に入れたと思う人は誰もいない。ビジネスも同じで、日本はいまだに50代・60代のおじさんだけでワールドカップを戦っている。日本は世界経済フォーラムの男女格差調査で過去最低の121位を記録したが、これこそダイバーシティが決定的に欠けていることの象徴。

新しい産業はほとんどがサービス産業であるため、アイデア勝負となっている。アイデアを出すためには勉強しなければいけない。私は「人・本・旅」と言っているが、人に会ったり、本を読んだり、面白い場所に行ったりして刺激を受けなければアイデアは出てこない。しかし、一番のがんは長時間労働である。正社員の年間労働時間は2,000時間超えて

おり、この30年間で全く減っていない。長時間労働に加え、飲みニケーションという悪習があり、これでは「メシ・風呂・寝る」の生活にならざるを得ない。働き方を改革して、勉強する時間を増やすことが、高学歴社会に向かう鍵であり、ユニコーン企業を生む。

○藤原准教授

パワーポイント資料を使って問題意識を共有したい。まず、自己紹介を簡単にしたい。私は島根県の山間地で育った。塾も映画館も大きな本屋もない。正に、東京一極集中の中で取り残された地域の出身。そこから、京都大学総合人間学部に入學し、人間・環境学研究科を経て、京都大学人文科学研究所に勤め、今に至る。ドイツで研究したり、教えたりしたこともある。基本、私の立場は、人文学者。哲学・思想・歴史のうち、特に歴史研究を行っており、ドイツ・アメリカ・中国・台湾・シンガポール等の歴史学者たちと交流する中で考えたことを率直にお話ししたい。

これまで10冊ほどの本を書かせていただいたが、基本的な研究テーマは、食べ物・農業・ナチズム・給食の歴史・トラクターなど、農業や食をめぐる様々なテクノロジー、さらにそれらをめぐる様々な思想。問題意識は「飢え」。私は1976年生まれであり、既に飢餓が日本からほぼ心配されなくなったと言われた時代に生まれている。しかし、この1976年以降でさえ、常に私たちの心の底には、ある意味での深層に「飢え」というものがあつた。食べ物が食べられないという恐れがずっと眠っていたのではないかという研究の関心から、このような研究に取り組んできた。

今回、私が呼ばれた理由としては、「パンデミックを生きる指針」に関連してのことだと思ふ。岩波書店からの依頼を受けて執筆したところ、予想を超えて、1か月で50万回アクセスもの反響があつた。この記事の中で私が取つた立場は、国や企業の側からではなく、むしろ庶民の側から、テレワークができる側ではなく、できない側から、このパンデミックをどのように捉え直していくかであつた。

さて、本日のテーマは、今後の社会・経済について、どのような未来が抱けるか。私は、まず何よりも、言葉の問題が重要であると思ふ。そして、今、言葉の信頼が本当に失われている。例えば、ブラジルの大統領は、熱帯雨林の破壊は存在しないと発言している。地球上の酸素の2・3割を供給している、熱帯雨林がこれだけ大規模に破壊されているにもかかわらず、このような発言が普通に政治家から出てくる。こうした中で、私たちがもう一度生きやすく、自分たちが生きていることを感じられるような社会をどのように形成していくべきなのか、思想・哲学・歴史の研究成果や、先ほど出口先生が御指摘されていた人や本、仲間たちとの対話から生まれてきたことを踏まえて、お話しする。

コロナ危機により経済活動は非常に弱くなつてしまつたが、こうした危機の中でも私たちの社会は本当にしなやかに耐えられて人間らしい生き方ができるのかが求められている。噴火・地震・洪水など、いつ起きてもおかしくないコロナ級の危機を思い付くだろう。農業史の立場から思い付くことは、鳥インフルエンザ。現在、大規模な鳥畜産農家では、肉

に全てエネルギーが行くように鳥を品種改良しているため、こうして品種改良された鳥は免疫力が弱くなってしまふ。鳥にとって、もう少し育ちやすい環境に変えていこうとする動きも出てきてはいるが、鳥を狭い場所に詰め込む飼育方法があまりにも多いため、そこに渡り鳥がインフルエンザを運んできたら、どうしても蔓延してしまふ。この結果、白い粉をかけて地中に埋めてしまふことになる。このような光景が今後も繰り広げられるのであれば、私には、コロナ後にも何の悩みもない幸せな世界が来るとは思えない。

今回のコロナウイルスは、ある意味で抜き打ちテストといえる。この結果、露呈した問題点を7つ挙げる。

1つ目は、自然破壊と気候変動。今回、ウイルスの媒介動物としてコウモリやセンザンコウといった動物が指摘されているが、実際には、プランテーションでないかと考えている。森林開発によって、ココヤシ・バナナといった、ウイルス媒介動物の生息空間が破壊されていると世界の生態学者が警鐘している。もう一度、破壊しない・破壊し尽くさないような自然との付き合い方が求められている。

2つ目は、雇用労働形態について。非正規雇用の労働形態が普通になってきている。今回のコロナ感染症の影響で非正規雇用の方から切られているという現象も、世界的に見られている。

3つ目は、深刻な言葉の破壊。私たち人文学を研究している人間にとっては、ほとんど自分の生命が失われているのと同じ。何を言っても伝わらないということになりかねない。政治の場面でも、菅総理が総合的・俯瞰的という言葉を使って、日本学術会議の候補者の任命拒否の理由を説明しようとしている。政治家が全く心に響かない言葉で説明することは、日本だけではなく、アメリカ・ブラジル・ベラルーシといったいろいろな国々でも同様。言葉が心に響かない、通じないというような現象、詭弁や矛盾というものが世界の政治を覆い始めている。

4つ目は、人文学・文化の軽視。先ほど出口先生が指摘されたとおり、人々に勉強を促す環境が不足している。特に日本の場合、首都に国立の現在博物館あるいは風習に関する国立の博物館が存在しないことが致命的。私は、ベルリンのウンター・デン・リンデンにある歴史博物館の館長と一度シンポジウムで御一緒したことがある。この博物館は目抜き通りに位置した大変素晴らしい博物館であり、彼が言うには、博物館に頻繁に政治家が訪れる。展示を見て、キュレーターを呼んで、100年前・200年前にあった出来事について学び、それを政治に活かしているとのこと。しかしながら、日本の場合、国立の歴史博物館は千葉県の佐倉市にあり、政治家の方はほとんど訪れないと聞く。政治家が歴史に学ぶ姿勢の違いが顕著であると思った。

5つ目は、男性中心社会の暴力性。9月30日公表の内閣府男女共同参画局の調査によると、コロナ後に女性の自殺者数は増加しており、去年の同時期より187人も増えている。さらに、女性へのDVや最近の女性蔑視発言も含めて、この社会は、残念ながら女性にしわ寄せがくる仕組みになっている。この仕組みを根本から変えないといけない。これは、正

に未来のことを考える会議では、議論することが絶対に避けられないテーマ。

6つ目は、都市と大企業一極集中の脆弱さ。中山間地出身の人間からすると、この問題が今回露呈されたと考えている。

様々な人文社会科学者が使っている共通の言葉に、新自由主義という言葉がある。端的には、この1から6までの全体の流れが、新自由主義という言葉の中に位置付けられる。これをどのように乗り越えていくべきかが、恐らく今後の日本列島の課題。

これは、世界的な現象であり、決して日本だけの現象ではない。特に私たちが生まれた1976年頃から、いわゆる、サッチャーやレーガンなどの小さな政府への流れから今に至る。ただし、今回変わってきていることとしては、このウェンディ・ブラウン氏の「いかにして民主主義は失われていくのか」という大変興味深い本によれば、政府はできる限り経済の活動の補助役に徹し経済の活性化を助ける、そのような動きに変わってきている中で、むしろ21世紀においては、経済が国家と国民を統治していくような、まず何よりも経済主義であり、その中で私たちがそれにぴったり当てはまるような時代が来てしまっていることが、恐らく先ほどの様々な問題の一つ大きな原因ではないかということが書かれている。

ここで書かれてあることは、むしろ人間というものを人的資本として捉え過ぎる。さらに、元々、人間とは、隣の人と議論したり、労わったり、落ち込んでいる人に「どうしたの」と声を掛けたり援助したりするような、これを私は広い意味で政治と呼んでいるが、「ホモ・ポリティクス」であったわけである。確かに「経済」は大変重要であるが、それは、経済の概念、エコノミーの語源はオイコスから来ていることから、それは家庭・家族をどのように回していくかということと密接につながっているものとして考えなくてはならない。これが非常に狭い意味でのエコノミー、過剰な経済の競争社会に誘導されるような教育が出てきてしまっていると言われている。

さらに、ブラウンは、全世界的に学問というものが、時代錯誤で贅沢なものに過ぎないとみなされるような状況になっていると指摘する。人文社会科学者に対する圧力は、現在、日本でも見られるように、非常に激しく強い。少なくとも私はそう感じている。この中で、研究力を上昇させていくためには、やはり歴史・思想・哲学を学ぶ場である大学が、ちゃんと自治的に、自由に、ゆとりを持って運営されなければならない。そうしなければ、恐らくこの国の思想的・哲学的・歴史的な幅が狭まって、先ほどの出口先生のアイデアが本当に先細りしてしまうと考える。アイデアが出てくるためのゆとりや空間を作っていくこと。これが、本日、申し上げたいこと。

日本でも、菅首相が、日本経済新聞の記事において、中小企業の再編もそろそろ起きなくてはいけないのではないかとの発言をしている。これも場合によっては、私の住んでいたような島根の小さな中小企業で、例えば世界有数の自動車の部品を作っている企業がどうしても生きていけなくなってしまう。それを推進してしまう危険性もある。

コロナ後のベーシックインカム議論が今盛んであるが、これは左右問わず、どちら側からも主張されている。もし竹中平蔵氏が指摘するようにベーシックインカムに全部福祉

を一元化してしまうと、これは非常に大きな問題。現在、この過剰な統治というときに、私が考えているのは、このようなナチスのようなことにならないということ。中央集権化・トップダウンの貫徹・話合いの軽視・学問や芸術の弾圧。これらは、現在、ベラルーシで起こっていること。そして、監視システムの増加、収容所の建設。中国ではベートーヴェンの交響楽第9番第4楽章歓喜の歌が禁止されたとの報道があったが、このように、ある意味、強圧的に表現やアイデアを摘んでいく事態になりかねない。これを防いでいく道筋を考えていかななくてはならない。

この際に大きな思想として重要なことが、自治である。日本には大変優秀な思想家たちがたくさんいた。例えば、秋田藩が生んだ世界有数の哲学者である安藤昌益は、ルソーやカントの時代に、ルソーと同じく、この世に尊いも蔑まれるような人間もいないと発言している。また、もう一度、土や内臓を重視し、それらをしっかり耕していくことから考えるべきという「直耕」の考え方を提唱している。同様のことが、最近出版されたD. モントゴメリーとA. ビクレーの「土と内臓」という本でも書かれており、土と内臓にある微生物の力を利用していくことの重要性が指摘されている。いわゆるがんの問題や土壌劣化の問題。国際連合総会で「国際土壌年」や「小農の権利宣言」という形で訴えられている。後者は、日本は参加していないが見直すべき。もう一度、土壌の活性化・人間の健康の活性化という意味で、化石燃料や農薬をできる限り使わない農業や食べ物を推し進めていくことが求められている。これらの取組が、恐らく、今回のコロナによる自然破壊のスピードを少しでも遅らせることになるのではないか。

こうした中で、現在、自治というものが、ヨーロッパ及び日本でも言われるようになってきた。大学の自治はどんどん萎められている。ペーパーワークに追われて、研究に没頭する時間が失われつつある。自治というものをもう一度見直していくことが重要。ヨーロッパでは、バルセロナが一つの代表都市だが、「ミュニシパリズム」「自治主義」が登場している。この「自治主義」では、市政や絶対必要な公益はもちろん認めるが、「アウトソーシング」ではなく「インソーシング」で地域経済を動かしていく。すなわち、地域の中で人やモノを動かしながら雇用を確保する。地域外に利益が持っていかれるゴルフ場やゴルフ練習場を誘致するのではなく、もっとその地域内で経済を回していくことを考える。例えば、日本の農家の家計消費実態を調査すると、パンを購入している農家の方が多い。彼らの多くは、東京に本社を構える大企業のパンを消費しているが、もしパン屋が地域内に2・3店舗あれば、それだけでも地域内でお金が回り始めていく。

この中で、政府が、私が言うところの「自治列島」を、上からコントロールするのではなく側面から支えていき、北海道や沖縄、さらには台湾やフィリピンまでを含めた東アジア・東ユーラシアの岸辺にある列島の連なりとして、アメリカモデル・中国モデル・ロシアモデルでもない核のない緩やかな自治の連合がこのコロナを機に生まれるとしたら、恐らく歴史上まれに見る大きな世界史の変換点・実験になる。

○翁座長 委員の方々、御発言はいかが。

○羽生委員

お二人の先生に質問をしたい。まず、出口学長に教えていただきたいこととして、アフターコロナのニューノーマルの時代での社会と経済というお話だったが、日本の地方都市において、今後チャンスやピンチとは何かという点と、出口先生が、今、日本において着目しているエリア、地域があれば教えていただきたい。

次に、藤原先生に教えていただきたい。偶然、私も2000年に京都大学総合人間学部を卒業したため、当時の学問の世界のジェンダー不平等についてよく知っているつもり。抜き打ちテストという強烈なお言葉もあったが、男性中心社会というテーマを挙げていらっしゃる。

その上で、男性中心社会というのを挙げてくださっており、私も今朝、日本経済新聞にも書かせていただいたが、やはり、女性国会議員の割合は日本では衆議院でまだ8%程度。OECDの調査によると、現在、企業の女性役員の割合も8%程度であり、海外に比べると20%以上も差を付けられている。政治や企業の世界だけでなく、学問の世界においても、特にグローバルで比較された研究も多いかと思うが、日本の大学の中のそういったジェンダーアンバランスについては、いかがお考えか、また、何をすれば打開できるかということをお伺いしたい。

○滝澤委員

非常に抽象的で恐縮だが、アフターコロナが良くなるかどうかについて出口先生にお伺いしたい。IBMやその他の企業のお話をしてくださったが、出口先生がおっしゃる「良くなる」ということが、どのような状態を想像されているのかお伺いしたい。

また、私が勤めている学習院大学では、現在、一部の限定された科目を除き秋学期もZoomにより完全オンラインで授業を進めていくことを既に決定している。このような中でオンライン授業の教員間の質の違いという問題が指摘されており、この問題の解消や対策の方法についてお考えがあればお伺いしたい。

次に藤原先生より、8ページ目の新自由主義の限界のスライドで、「『人的資本』を求める支配層、圧力を受ける教育現場と一般社会」という御説明があったが、経済学の世界だと、人的資本、すなわちヒューマンキャピタルは蓄積していくことがむしろ重要であり、教育の質を上げ、就業後もスキルを上げていくということが重要であるということが人口減少化で叫ばれている。この点を御説明いただきたい。

○出口学長

羽生先生から御質問があった地方の問題について、テレワークにより人々は何から自由になったかといえば、一つはペーパーである。紙が要らなくなった。稟議書を持って回っ

て印鑑をもらわなくてもよくなった。加えて、通勤時間に象徴される時間の制約から自由になった。また、どこでも仕事ができるため、場所の制約から自由になった。この3つが恐らくテレワークの価値だと言われている。それでは、地方にいても仕事はできるという意味で、地方にとっては結構チャンスかもしれない。

私は、この際、転勤というアンヒューマンなグローバルではあり得ない制度を失くし、グローバル基準で希望者だけが転勤する社会に転換すべきと考えている。転勤自由の総合職が正社員の一番上であるという歪んだ慣行を撲滅することが中長期的なターゲットだと考えている。転勤自由の総合職とは、人間と地域との結び付きやパートナーのことを一切考慮しない抑圧的な発想。

ただし、地方にはチャンスはあるが、現在、起こっている東京一極集中とは、何が根本原因かと言えば、少子化である。少子化・人口の減少が起こればコンパクトシティー化が進むということは広く知られた常識だが、東京への一極集中、地方の疲弊ということは、東京がコンパクトシティーになっているから、少子化が全ての根本原因。ともすれば、少子化については諦めがちな論調が主流となっているが、日本の男女格差の順位が121位であることに象徴されるように、この問題の根源には男女差別がある。社会が進んでも必ずしも少子化にはならないということは、フランスの出生率を見れば、誰でも分かる。だから、エマニュエル・トッドが言うように、この社会の中長期的な課題は、私は1に少子化、2に少子化、3に少子化だと思っている。このためには、男女差別を止めなければ、絶対にこの傾向は変わらない。

男女差別を止める方策は、多くの学者が指摘していることだが、男は仕事・女は家庭という歪んだ性分業にインセンティブを与えている配偶者控除と3号被保険者という2つの歪んだ制度を止め、幅広くクオータ制を導入すること。これこそが、根本的に出生率を上げ、地方を活性化する方策。注目しているエリアという点では九州。

次に滝澤先生から御質問があった良くなるとはどういうことかについて、時間の制約から割愛したが、現在の日本のがんの1つは、1970年に統計を取り始めてから半世紀にわたってG7諸国中最下位を更新している日本の労働生産性の低さ。したがって、テレワークを通じて、だらだら残業や飲みニケーションを行うことを止めて、生産性を上げることができるかどうかということをお願いしたかった。

オンライン授業については、大学は教育と研究の場所であり、授業は教育の中でも、実は半分ぐらいのウエートしか占めていないのではないかと。広い意味ではピア・ラーニングと言っているが、要するにチャットやゴシップがあり、五感による接触の中で、いろいろな気づきが得られている。それが学ぶということである。

オンライン授業にはメリットがある。何千人・何万人でも受けられる。しかし、極端なことを述べれば、既にもう予備校で明らかになっているように、オンライン授業を突き詰めていけば、一番講義の上手い先生の講義をみんなでコピーをすればそれで良いわけである。それは確かにそうだが、極端に言えば、大学の先生は、経済学なら、トップ1人の先

生の話を聞けば良いという世界になってしまうため、果たしてそれで教育と研究の基盤が維持できるのかという問題がある。私は、オンライン化は放送大学への道であり、放送大学と大学は全く別のビジネスだと考えていることから、大学はできる限り早くオンラインから脱出して、正規の授業を始めるべき。

○藤原准教授

羽生先生より御指摘いただいた大学職員における男女比率について、お恥ずかしい話であるが、京都大学自体も女性の登用が全然進んでいないのが現状。日本は海外と比べると、女性比率が圧倒的に低い。いろいろ問題が山積みしている上に、あらゆるところに問題が垣間見えるため、何が根本的な問題であるかは、本当に見方次第。まず、仕組みの観点からは、入試制度の問題が挙げられる。

医学系の大学で入試における男性受験生へのゲタ履かせ問題、女性差別の問題があったが、まず、入試制度を徹底的に洗い尽くすということが無ければ、先ほどの信頼の問題であるが、誰かが差別しているのではないかと思わせる時点で、既に抑圧効果が生まれるということになる。本当に許せない問題。医学部の入試で不当にも落とされた方や、医学部以外の女性の方にとっても、この問題は本当に精神的な苦痛を与えている。

加えて、京都大学でもあるが、学内の保育園など大学内で子育てができる環境が整っているか否かは、非常に大きい。京都大学内の保育園の園長の方と勉強会や意見交換会をするが、やはり、大学内の子育て環境はまだ全然整備が整っていない。学問自体も縮小再生産。教授・准教授といった階層構造の中で、上が男性だと、やはり男性を取ってしまうという流れがある。

これに対して、横の周りで平たい研究の在り方を作っていくことで縮小再生産を防ぐことができる。つまり、ユニットがあまりにも大学の講座制に敷かれ過ぎている。また、勉強のユニットをもう少し砕いていくということも実は重要。とにかく、様々なところにこの問題は眠っていることから、一つ一つ徹底的に洗い出すことしか解決できない。女性のアイデアがないと本当に学問は潰れてしまう。私は男性だから言うが、私の同僚の女性たちのアイデアは、男性中心社会において失われていることを明らかにしていくものが少なくない。そういう意味で、羽生先生より頂いた御質問は、私自身に対しても投げ掛けられたものと思っている。

次に、滝澤先生より頂いたヒューマンキャピタルの御質問について、経済学では、ヒューマンキャピタルについて御指摘のような定義がしっかり決められており、それが分解概念によって非常に多くのことが生まれてきていると思う。ただし、このブラウン氏の本は、このヒューマンキャピタルという言葉に、政治の問題が抜け落ちているのではないかと批判している。すなわち、私たち国民は憲法では主権者となっており、民主主義の担い手である。デモクラシーとは、元々は民衆が支配するという意味で、私たち全員が主権者として、その女性の問題にしても環境の問題にしても関わり、つまり、政治に参画するという

のが常識的なことである。しかし、社会に関わっていくときに、いわゆる経済学的な枠組みを超えて、どのように人間が政治的な参画をしていくのか。政治とは、単に政治運動をするという意味ではなく、先ほどの羽生先生の御指摘も含めて、ヒューマンキャピタルという言葉に回収されない人間の尺度を用いつつ、社会の問題に風穴を開けていけないかという問い掛けになっている。私も、このように経済学の方との対話を続けながら、もっと豊かな概念に行くようなことを考えている。

○翁座長 他の方はいかがか。

○横田委員

ダイバーシティについては、私も、非常に関心があり、推進すべきであると考えているため、出口先生のお話を共感しながら聞いていた。長時間労働については私も常に疑問な点があり、是非お考えを伺いたい。

全体的な流れの中で長時間労働の抑制は非常に大事だと思うが、一方で、世界中にいるエリート層は、長時間労働こそ大事であるとよく耳にする。例えば、日本とフランスを比較すると、フランス人の上位数%にあたるカードル層と呼ばれるエリート層は、日本のように全正社員の4割が長時間労働を行っている状況はおかしいということで納得している一方で、正社員更なる上位層にいる方は（つまりフランスにおける上位数%）、やはり長時間労働するものであるという考え方があり、このあたりの切り分けについて、官僚の皆様にも、もう少しアイデアを活かすゆとりは必要だと思うものの、出口先生はどのようにお考えか。

また、藤原先生がおっしゃっていた、テレワークができない人たちからこのコロナ禍をどう見ていくかという話については、時間があればもう少し伺いたいと感じた。私からは2点伺いたい。一つ目は、自治と聞くと、どうしても地方自治という意味で捉えがちだが、藤原先生がおっしゃる自治の単位について、もう少しお聞かせいただきたい。二つ目は、AIや、もう少し社会が進んだときに、土と関わるとか、もう少しエッセンシャルなヒューマンな在り方がより重要になるのではないかとおっしゃっていたが、そのことに関連して、教育の在り方はどう変わっていくか是非教えていただきたい。

○広井委員

お二人の話を本当に印象深く伺った。出口先生と藤原先生のお話は、異なる視点の面もあったが、かなり共通する部分も幾つかあったと思う。一つは、やはり歴史・哲学・思想という人文知の重要性。出口先生はそういった本を多く書かれており、それはお二人に共通していると思われる。

もう一つ、コロナとの関連も含めた私の理解で言えば、分散や分権ということの方向性もお二人に共通していたと思う。出口先生は、ダイバーシティということを強調され、

長時間労働からの解放というのも、集団で一本の道を登るような強いられた長時間労働ではなく、もっと個人が自由に伸び伸びというような、意味のある分散性だったと思う。藤原先生のミュニシパリズムや、横田先生もおっしゃっていた自治体主義のような分散性ということは、お二人にある程度共通していたように思う。

日本社会は、明治以降、極めて集権性が強くなっていったが、よく言われるように、江戸時代は結構分散的な社会であった。そういう集権的ではない割と分散的で自由な方向を、日本社会はポテンシャル的には持っているようにも思える。一方で集権的な方向も強まっている傾向もあるため、その辺りの日本社会の向かう可能性や展望をどのように考えておられるかというのを伺いたい。

○出口学長

長時間労働に関する御質問について、世界の脳科学者のほとんど共通の見解であると思うが、脳はとても疲れやすい臓器。1回の集中が大体2時間。このため、ハリウッドの映画も全部2時間。本当に脳を使ったら、2時間掛ける3・4コマが1日の限界というのが、学者の共通見解。しかしながら、人間はグラデーションで存在しているため、脳が疲れないう人がいるかもしれない。したがって一概には言えないかもしれないが、エリートであっても動物として同じ脳を持っている以上、長時間労働は意味がない。

私の友人の1人は、シリコンバレーで長年働いているが、3時間以上は働いたことはないと言っていた。理由を聞いたら「疲れる」とのこと。確かに、大変なときにはエリートは頑張らなければいけない。それは指導者の宿命だと思うが、しかし、一生を通じてエリートが長時間働くということは、脳の構造から考えると私は不可能だと考える。2時間掛ける3・4コマが基本ではないだろうか。

次に、集権と分散という話について、一般論で考えたら、生物自体が分散系である。つまり、私たち生物自身が分散系のシステムを取っており、そうであれば、社会も分散・分権化していくことが基本。私はロンドンで働いていたとき、当時は金貸しをやっていたが、地方自治体にお金を貸す際に、担保はどうするのかと聞いたら、徴税権を持っているから税金を上げれば大丈夫であると答えた。このとき、目からうろこが落ちた。基本的な考え方として、徴税権は基礎自治体にある。つまり、公共財や公共サービスを提供するために、徴税権は自治体が持っており、ネーションステートができた際に、外交や国防を担ってもらうために徴税権を国に貸しているということが恐らく税の本質。これから分散を考えていく場合の一番のキーワードは、やはり徴税権を自治体に委ねるという方向。

もう一つは、分散するときには、どんどん分散していけば良いのではなく、やはりスケールの問題が非常に大きい。藤原先生がおっしゃったように、本当に自立していくためには、ある程度のスケールが必要。そういう意味では日本で本当に分散をやろうと思ったら、ドイツが20州程度であり、面積も大体一緒であるため、日本も現在の都道府県数の半分の25前後の地方自治体数が良いのかもしれない。やはり徴税権を付与した道州制を考

えていくことが、最も分散が有効に機能するための条件ではないだろうか。北海道と沖縄では全く地理的条件が違うため、分散を自由にやったほうが絶対良い。

○藤原准教授

横田先生から頂いた2つの御質問のうち、自治の単位については、先ほど出口先生がおっしゃったことにもつながってくる。自治イコール自治体という言葉解体していきながら、緩やかに考えていくべき。

例えば、私どもの大学というものも1つの自治体にもなる。また、自治といっても、例えば、小学校・中学校等の学区や、他にも子ども食堂など、いわゆる建物を通じて人がどのように集まっていくのかということ結構考えている。人間は食べ物があると、そのマグネットが働いて人が集まってくる。これはビジネスモデルで言うと、フードコートという形で上手くできていると思うが、このマグネットとしての食べ物を通じて集まるぐらいの単位が、地方自治体より更に下の下ぐらいの感じで有効に働くと考える。子ども食堂でも、地域のおばあちゃんたちがボランティアでやっているが、そのときに集まってくる人たちは大人も非常に多い。このため、子ども食堂というのは、大人食堂でもある。こういうことを考えると、食べ物を分け合える空間というものをもっと重視すべき。

カンパニーという言葉には、パンを分けるという語源がある。企業もそういうこと。私はよく企業の方からもアドバイスを求められるが、まず、社内食堂を作って、それを開放したらどうだろうか提案している。食堂は、やはり人をつなげる力を持っている。当たり前であるが、動物的とも言うべき食をめぐる感性は、社会形成の基本中の基本。宰相の「宰」という字は、肉をさばくという意味。つまり、肉をさばいて、少し胃が悪い人には胃の部分を与え、少し顔色が悪い人には顔色が良くなる部分を多く与えるという感じでさばくという意味が「宰」という字にある。この中国の古典に倣えば、リーダーシップとは、恐らくこうした食べ物を分け与えるというところにある。そこをもう少し自治という問題、食べ物、自治というようにつなげていくと面白いことが考えられるのではないか。また、さらに、女性が料理を作らなければならないという非常に形式的な考え方を砕いていくということにもなるのではないか。

次に、2つ目の御質問である教育の在り方について、繰り返すが、私はエッセンシャルワーカーの立場から今回のコロナ感染症に関する記事を「B面の岩波新書」というホームページに書いたが、正に横田先生の御指摘のとおり、根本はやはり教育。そこで常日頃提案していることは、家庭科の充実。元々、学問的には、家庭科はホームエコノミクスという家庭の経済。家庭科がアメリカで生まれたとき、ヒューマンエコロジーと言われていた。つまり、家庭科は、家の中にやってくる様々な食事、食べ物、そして、トイレとして流されていくということを考えたある意味エコロジー循環の一つの単位。食べ物から自然を考える、食べ物から循環を考えるということで、家を考えるのであれば、最も家庭科が教えるべきものは、現在、全然重視されていないが、本来は国語・算数・理科・社

会の基盤。

私は、「給食の歴史」という本も書いた。給食の問題でもあるが、小学校・中学校では、カリキュラムが多過ぎて、給食を5分ほどで食べる子も多いと聞く。給食が車にガソリンを入れるようなものになってしまっていたが、本来、給食の時間は、例えば1時間とか時間を取って、ゆっくり様々な放送を聞きながら語り合うという場所であるべき。しかしながら、こうした場所が、余りにも、もっと勉強しろ、もっと勉強しろという形で失われている。もう一度、エッセンシャルなものを土台にして、2次方程式や数列などを考えるようにすれば、もっと知の層は厚くなる。さらには、大学にいる研究者たちも、表層ではなく、エッセンシャルのところから考えていけば、面白いアイデアが湧いてくるはず。そういう意味で、私は家庭科・給食というものを重視したい。

次に、広井先生からの御指摘について、私は広井先生の本をほとんど読んでおり、それらを読みながらも考えていたことであるが、一つは、出口先生からも話が合った税の在り方も決定的と考える。単純に言うと、私たちが支払っている税が何に使われているかが、いまだに見えていない。先ほどのホモ・ポリティクス、政治的な人間になるためには、私たちから税金を絞り取るというのとは違う。使ってくださいと出せる税金と、取られたという税金では全然違う。そういう意味で、例えば、私たちの税金がその地域の貧しい子供たちがご飯を食べるために使われているのであれば、私はもっとたくさん税金を出したくなると思う。税の在り方も考えるべきとの出口先生の御意見に賛成である。

加えて、もう一つ、明治以降の中央集権化についてお話ししたい。日本の自然なまとまりの単位は、恐らく、藩や、もう少し小さな方言が共通の地域が考えられる。島根県を例にとると、私は出雲地方出身であるが、出雲弁と津和野にある石見弁は全然違う。近世以前に、日本がどのように自然的にまとまってきたかを考えると、日本は確かに地方分散のポテンシャルはあるはずだが、大学など学ぶ場所はやはり中央にあり、学んだ後も、そのまま中央で就職活動をしてしまうという悪い循環がある。大学での学びと就活を少し切り離し、地方でもう一度働きたくなるような就活の余裕を持っていく。日本の場合、就活開始の時期が早過ぎて、私たちもじっくり腰を据えて教えられなくて困っている。私たちが面白い人間を社会にもう一度還元していくので、大学でもう一度しっかり学び、その後、もう一度ゆとりを持って地域でも働けるような場所を作ること、もっと分散が進んでいく。私の希望的観測に過ぎないが、このように考えている。

最後に、私は現在、あるホームページで「植物考」という、植物についての哲学のエッセイを書いている。植物とは、正に分散モデルであり、体内の7割を切っても植物は生き残ることができる。他方、動物モデルは、首から上を切れば終わってしまう。イタリアの植物学者であるマンクーゾ氏は、こうした植物が持っている再生力をより人間社会に当てはめると面白いはずだと提案している。彼が考える植物モデルの在り方はイタリアの協同組合をイメージしているものであり、中心を余り作らない。リーダーが威張らない。ふんぞり返って信頼を失わない。今後、組織にも並行的にアイデアが交流するような植物モデ

ルが当てはまるかもしれない。とにかく、もっと本質的に考えれば、様々な面で問題が見えてくるのではないかということが私の考え。

○川口委員

出口先生にお伺いしたい。マイナンバーカードの普及について、政府への信頼がないのであれば、第三者機関を作り、そこに管理を任せるということが1つの手ではないかというお話があったと思うが、政府を超える信頼を得られる第三者機関とは、どのようなものがあり得るか教えていただきたい。

次に、藤原先生への質問というか共感ですが、大学教員として働いていると、書類業務が多いと思う。私の友人が調べたところ、東京大学は職員も教員も4,000人おり、1対1の割合となっている。ところが、オックスフォード大学では職員7人に対し教員1人という割合となっており、教員が教育と研究に集中できる形になっているという話を聞いた。こうなると、恐らく大学教員にとっては、非常に都合が悪い話であり、教員の数を減らす一方、教員は教育と研究に集中していくという話につながっていく。今後、このような話が出てくると思っているが、藤原先生と出口先生から意見を伺いたい。

○出口学長

経済学的に考えると、格付で明らかなように、政府を超える信頼性を持つ機関を設けることは恐らく不可能。ただし、経済学的に考えたらそのとおりであるが、私見では、信頼性とは、意思決定の形式やプロセスが市民の感情に訴える。例えば、公開できちんと議決をして、第三者機関を作る。その第三者機関の経営を3人ぐらいで行うと考えたときに、2人は政権与党が任命し、1人は野党が任命するなど、そういう様々な仕組みを作ることによって、市民の安心感は増す。大事なことは、国を超える信頼性を持っているか否かという次元の話ではなく、市民がいかに納得するかという問題。

次に、二つ目の大学の問題について、身も蓋もないが、お金の問題である。川口先生がおっしゃるように、やはり本当に良い教育・勉強を行うためには、職員の助けは不可欠。しかしながら、どのような大学であっても、先生1人に対して職員を7人雇おうと思ったら、お金はどうするという話にならざるを得ない。

したがって、国立大学の話であれば、当然、お金を自ら集めることも必要だが、大事なことは国の教育費を増やすこと。これもOECD諸国中最低。この問題の所在は、文部科学省や財務省が悪いわけではなく、負担と給付のバランスがないこと。日本の国民負担率は、OECD諸国の37か国で比べれば、下から6、7番目という低さである。ところが社会保障支出は中ぐらい。要するに、低負担・中給付でやっているのもつはずがない。

教育に対して予算を増やしていこうと考えたら、結局、中負担中給付もしくは高負担高給付以外の選択肢はない。この問題を市民全体で認識することが非常に大事。例えば、菅政権の支持率が高い理由としては、菅首相が、消費税率がこのままだもつはずがないと率

直に発言したことが、実は市民の信頼を得ているのではないかと勝手に思っている。負担と給付のセットで考えるという意識が根本。

最後に、もう1つ指摘させてもらおうと、ハーバード大学は4兆円を超えるお金を持っているから、日本の大学も頑張れという人が多い。しかし、欧米の大学は、高度成長期に複利でお金を増やしてきた。7%成長すれば10年間で倍になり、20年間で4倍、30年間で8倍に増える。ハーバード大学などは金利が高いときに自己資金を増やしてきたのであり、ゼロ金利の状況で今からお金を集めても追い付かない。民間の多くの人が言っているように、大学が頑張ってお金を集めてくるべきではもたないという構造問題をもっと市民に啓蒙していく必要がある。

○藤原准教授

私もペーパーワークに苦しめられている人間の1人。川口先生の御指摘のとおり、恐らく、日本の大学教員の多くは、もっと研究や勉強をしたいとの思いを抱えている。加えて、それは事務の方無しに大学が全く成り立たないということは、本当に御指摘のとおり。私も事務の方と読書会を開催したり、事務の方に研究の面白さを互いに学び合える場所を作ったりしているが、そういう意味でもっと事務の方を大切にしなければいけない。事務の方の人数を削るとかは考えられない。

このような中で私が思っていることは、ペーパーワークを減らすためには、教員数を減らすというよりは、むしろペーパーワーク自体を減らす方向にしなければならない。何か革命的な動きはできないか。革命とは言わなくても、大きな動きはできないか。

人類学者のデヴィッド・グレーバー氏は、自身の著書「ブルシット・ジョブ」という本の中で、大学の選択と集中が進むにつれて、競争に勝つための書類を書かざるを得なくなって無駄なペーパーワークが増えていると述べている。科研費など、様々な面でどうしても勝たなくてはならない。勝たなくてはいけないための書類の言葉は、学問のための書類の言葉と違っている。

最初に戻るが、大学がずっと自治であったということは、そういうこと。大学の中でより自治的な空間を作っていくとしたら、ペーパーワークがもっと煩雑にならなくなるのではないか。これも原理に戻ると、例えば、イタリアのポローニャの大学などは、町で歩いていた哲学を面白く語るおじさんに、定期的にしゃべってくれという形で、建物を造って、そこでしゃべって、市民たちがそれに集まってきて、それでは、面白いことを話してくれそうだからお金を払おうかということで始まったと思う。

そういう意味で、この大学という場所にも、もっとセルフガバナンスや自治的な空間を作ってペーパーワークを減らしていく方が合理的であると思う。

○翁座長 以上で会議を終了する。